

在留資格「特定技能」について①～創設後の推移～



参考資料（制度）

2019年4月の改正出入国管理法の施行に伴い、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための新たな在留資格「特定技能」が創設されました。

農業、介護、建設、宿泊、造船を始めとする**14分野**で受入れが開始されています。

「特定技能」の在留資格者の人数は、当初の見込みと比べて低調となっており、大半が技能実習生の在留資格の切り替えによるものとなっています。

- 特定技能1号：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- 特定技能2号：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

「特定技能」の在留資格者は、5年間で最大34万人余り、初年度で最大4万人余りが見込まれていましたが、2年目の2021年3月末現在で22,567人、愛知県では2,027人（全国第1位）でした。

■特定産業分野別 特定技能1号の在留外国人人数【全国・愛知県】（2021年3月末現在 ※速報値）

	総数	介護分野	ビルクリーニング分野	素形材産業分野	産業機械製造業分野	電気・電子情報関連産業分野	建設分野
全国	22,567 (3,987)	1,705 (56)	281 (27)	1,669 (437)	1,937 (428)	994 (184)	2,116 (267)
愛知県	2,027 (337)	154 (5)	15 (7)	375 (129)	272 (43)	155 (13)	153 (21)

	造船・船用工業分野	自動車整備分野	航空分野	宿泊分野	農業分野	漁業分野	飲食物品製造業分野	外食産業分野
全国	592 (156)	247 (37)	16 (-)	83 (19)	3,359 (686)	314 (42)	8,104 (1,402)	1,150 (246)
愛知県	13 (-)	18 (5)	2 (-)	- (1)	165 (28)	- (-)	616 (70)	89 (15)

※下段括弧書きは、2020年3月末現在の人数。

出典：出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数の公表」

在留資格「特定技能」について②



参考資料（制度）

○受入企業（受入機関）が特定技能外国人を雇用する場合、**職業生活、日常生活、社会生活上の支援計画を作成し、支援を行わなければなりません。**

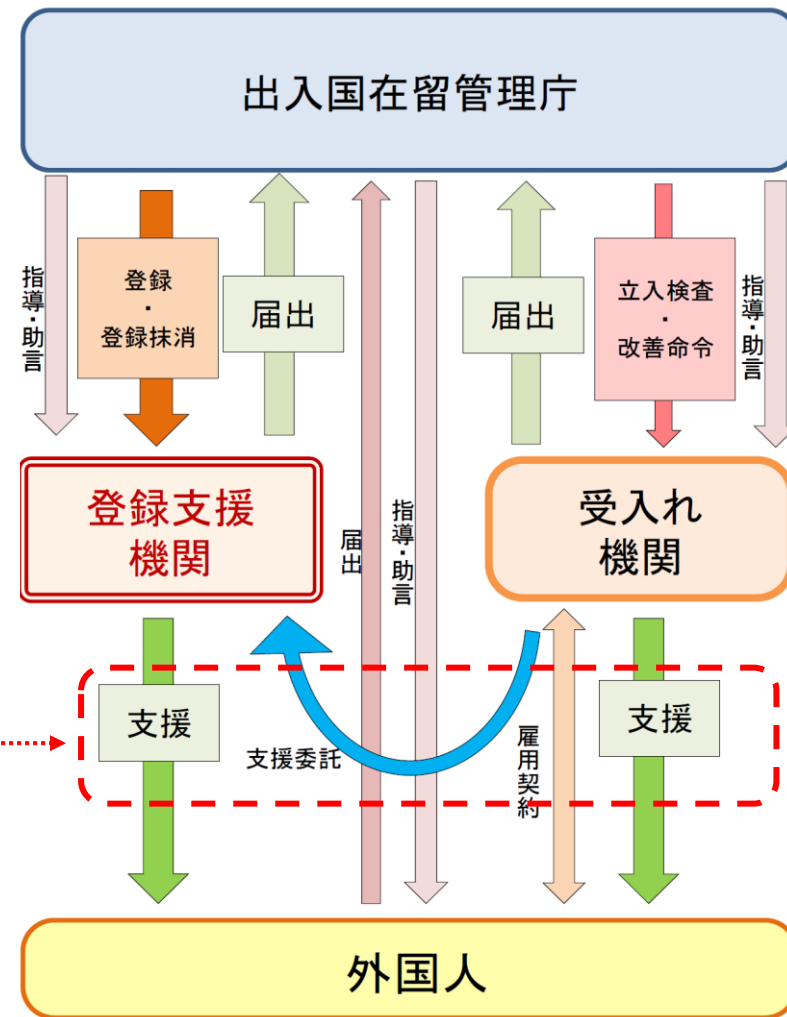
○この支援については、出入国在留管理庁の登録を受けた「登録支援機関」に、全部又は一部を委託することもできます。

※登録支援機関の登録件数：全国で6,155件（2021年6月25日現在）
愛知県内に所在地がある「支援を行う事務所」の数：681事務所
（出典：出入国在留管理庁公表「登録支援機関登録簿」）

○愛知県では、新たに来日した外国人に対し、生活支援等を円滑に実施するサポートツールとして役立てていただくため、「**早期適応研修**」のカリキュラムや、研修で使用する**教材、指導者マニュアル**を2019年度に全国に先駆けて作成しました。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/soukitekioucurriculum.html>

是非、御活用ください。



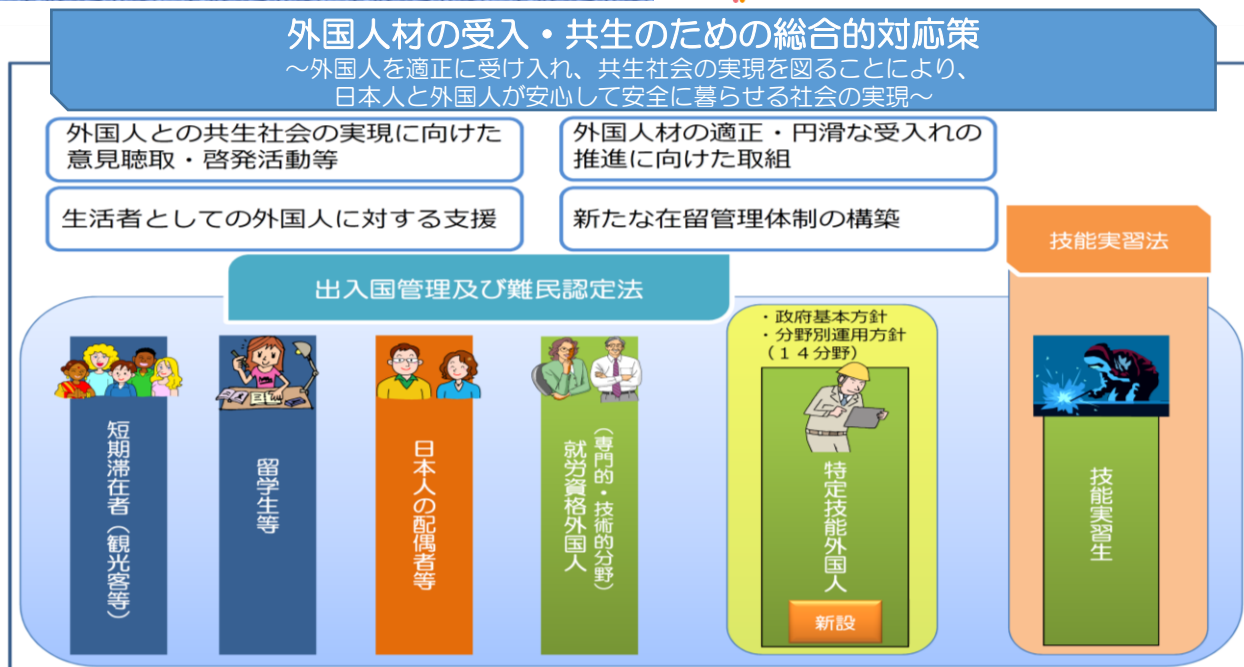
出典：出入国在留管理庁「新たな外国人材の受入及び共生社会実現に向けた取組」



国は、「新たな在留資格」の創設（2019年4月施行）を踏まえつつ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、**2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」**を取りまとめました。

【126施策】

これは、外国人材を適正に受け入れ、共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、外国人材の受入れ・共生に関して、目指すべき方向性を示すものです。



出典：出入国在留管理庁「新たな外国人材の受入及び共生社会実現に向けた取組」を一部修正

- 2019年6月に策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」の方向性に従って、**2019年12月に「総合的対応策」を改訂**しました。【172施策】
- 新型コロナウイルス感染症への対応を適切に行いつつ、引き続き、外国人材を円滑かつ適正に受け入れ、受入環境をさらに充実させる観点から、**2020年7月に「総合的対応策」を改訂**しました。【191施策】
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等で明らかになった課題も踏まえ、受け入れた外国人材の受け入れ環境を更に充実させる等の観点から、**2021年6月に「総合的対応策」を改訂**しました。【197施策】